

1. ミッソングダムは総合的に検討 スー・チー氏が発言、国民に波紋も

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は14日、中国が建設に意欲を示している北部カチン州のミッソングダム開発について「総合的に検討して最終的な判断を下す」と述べ、「偏見なく包括的に考えてほしい」と寛容な姿勢を求めた。ミッソングダム開発を巡っては、中止を求める抗議活動が再三にわたり続いている。事業を否定せず、国民に理解を求めたスー・チー氏の発言が波紋を呼ぶ可能性もある。

2. ミッソングダム事業中止に向け全国組織設立へ

ミャンマーで、中国企業による北部カチン州のミッソングダム開発事業の完全中止を目指す全国委員会が近く設立される見通しだ。ヤンゴンで16日、ヤンゴン、マンダレー、中部エヤワディ管区、東部のカイン州(旧カレン州)とモン州の政治活動家、約50人が集まり、ミッソングダム開発事業の完全中止について協議した。参加者の一人で政治団体ヤンゴン・ウォッチの創設者、ニョ・ニョ・ティン氏は「ミッソングダム事業を完全に中止させること、その実現に向け全国委員会を設置することで合意した」と説明。「参加者は事業の完全中止が住民の将来にとって最善という共通認識を持っている。全国的な会議を開催し、全国委員会を設置する。その後は全国でさまざまな運動を展開していく」と述べた。同氏は「先ごろのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の発言は、ミッソングダム事業再開を示唆しているものと懸念している。国民が反対している事業を政府が再開しようとしている」とも指摘した。

スー・チー氏は14日、中部バゴ管区ピーで開いた地元住民との会合で、「ミッソングダムを含む大規模開発について国民は、単一の視点からではなく、政治、経済、社会、環境保護など多面的に考えなければならない」「かつての政権が認可した事業を、現政権の政策と合致しないという理由だけで破棄することは、国の信用を失墜させることにつながる」などの考えを示した。ミッソングダムは旧軍事政権トップのタン・シュエ将軍との合意を受け、中国電力投資集団(CPI)が2006年に開発に着手したが、ティン・セイン前政権が11年に地元住民の猛反対を受けて開発を中止。16年にスー・チー氏が党首を務める国民民主連盟(NLD)が政権を握って以降、棚上げ状態となっている。中国の駐ミャンマー大使を含む中国政府の代表団は、同事業再開に向けてミャンマーに圧力をかけているとされる。

3. 将軍像設置は和平の妨げ＝カヤー州武装勢力

ミャンマー東部カヤー州の少数民族武装勢力、カレンニー民族進歩党(KNPP)は18日、政府が州内に独立の英雄、アウン・サン将軍の銅像を強行設置したことで、政府との停戦協定(NCA)の締結を遅らせる恐れがあることを明らかにした。KNPPは18日、政府の国民和解・平和センター(NRPC)と首都ネピドーで和平交渉を行った。KNPPの報道官は交渉後、記者団に「将軍像の設置は州全体に影響する問題」と指摘し、「和平の妨げになりかねない」と批判した。和平は経済開発や保健、教育の向上のためにも達成する必要があるが、「交渉で妥協できない溝が生じている」とも説明した。カヤー州の州都ロイコーでは先月12日、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父でもあるアウン・サン将軍の像設置に反対するデモ隊を警察が鎮圧し、少数民族の活動家の一部が逮捕されたほか、デモ隊から負傷者も出た。活動家らは、「将軍像の設置により、われわれ少数民族カヤーの歴史が汚されることは受け入れられない」と反発している。NRPCは21日にも、NCAに署名していないKNPPや少数民族武装勢力アラカン軍(AA)など8勢力とあらためて交渉する。

4. カヤーの将軍像、反対派が政府妥協案を拒否

ミャンマー東部カヤー州で20日、地元住民らの反対を押し切って独立の英雄であるアウン・サン将軍の銅像が州都ロイコーに設置された件で、銅像の撤去を要求している活動家らと政府の代表が会合を開いた。政府側は妥協案を提示したが、活動家らはこれを拒否した。パウン・シー州首相は妥協案として、アウン・サン将軍が1947年に少数民族代表と、自治権や連邦制を認めることで合意したパンロン会議の合意文を、銅像の下に刻印すること、将軍像の近くにカヤー州の少数民族の英雄像を設置することを提案した。しかし少数民族の活動家らはこの妥協案を拒否。アウン・サン将軍の銅像撤去を要求するとともに、ロイコーに国民民主連盟(NLD)の事務所を開設することを提案した。政府側から活動家の提案に対する回答はなく、両者は4月に再び会合を開くことで合意した。活動家の代表者、クン・トーマス氏は「われわれはこの問題を平和的に解決したいと考えているが、政府側から満足する回答を得られなければ次回の会合が交渉の最後の場となる」と宣言。「銅像撤去に向け闘い続ける」と語った。

5. ラカイン州ミャウーで銃撃、6人がけが

ミャンマー西部ラカイン州ミャウーで18日夜、住民6人が国軍の銃撃を受けて負傷した。住民らは国軍が一方的に銃撃を始めたと話しているが、国軍は少数民族武装勢力アラカン軍(AA)からの攻撃に反撃したと主張している。現場となったミャウー中心部では、カンボーザ(KBZ)銀行が入口ドアを破壊されるなどの被害を受け、一般家屋なども銃撃を受けた。住民の1人は、国軍の兵士が軍用トラックから発砲しているのを目撃したと証言。別の住民は、ミャウーを通過中の軍用トラック8台から「AAの支持者を殺せ」という叫び声が聞こえ、続いて銀行や自身の店舗が銃撃を受けたと説明した。国軍の広報官は事件について、「一般住民に紛れ込んだAA戦闘員から攻撃を受けたため、反撃した」と説明。一方、AA側は「戦闘員が一般人に紛れ込んでいる事実はなく、今回の事件にも関わっていない」と反論した。ラカイン州では、ミャウーなど北部を中心に国軍とAAの戦闘が続いている。18日の事件現場では、19日朝にも銃撃が発生した。

6. カチン州、中国系バナナ農園を取り締まりへ

北部カチン州政府は、土壌侵食などを引き起こしている疑惑がある中国系の組織培養バナナ農園の実態調査に乗り出す。当局の認可を受けていない中国系農園も多いとされる中、取り締まりを強化する。新たに就任したばかりのチョー・チュー・ウィン州農業・畜産・かんがい相が、特別委員会の設置を州内閣に近く諮り、中国系バナナ農園の認可の未取得、環境汚染、ミャンマー人労働者の人権侵害、中国人労働者の受け入れといった諸問題に対応する。中国系バナナ農園は、ラオスやタイでの組織培養が禁止されたことを受けて2007年ごろからカチン州ワインモー郡を中心に急速に拡大した。この中には、紛争で避難した地元民の農地が不当に収奪されて、中国系農園に割り当てられたものがあるとの指摘がある。また州農業省に登録されたバナナ農園は計6万3,000エーカー(約2万5,500ヘクタール)だが、市民団体らは実際には17万エーカーに上ると試算している。チョー・チュー・ウィン州農業相は、「保護森が伐採されてバナナ農園になっているケースもある」として、厳格に処分する方針だ。

州農業省によれば、バナナ農園運営の事業主として40社が登録されている。しかし市民団体の調べによれば、うち85%が実際には中国系企業にもかかわらず地場企業を装っている。チョー・チュー・ウィン州農業相は、こうした隠れ中国系企業に対して、ミャンマー投資委員会(MIC)への認可申請を指示する。また、ミャンマー人労働者が中国人よりも低賃金で働かされているほか、大量の中国人が流入して人身取引や薬物乱用の事件も発生しているとされ、中国人労働者の受け入れ規制も整備する。ただし、これら農園の大部分は、少数武装勢力のひとつ

であるカチン新民主軍(NDAK)の支配地域にあるため、実際の取り締まりは容易ではない。カチン州の中国系バナナ農園をめぐるのは、農薬や化学肥料の使用で水質や土壌の汚染が起きるなどとして反対する地元農家50世帯が最近、中国系企業から脅迫を受けたと訴えた。また反対運動について記事にした地元記者2人が、中国系企業の従業員から暴行を受ける事件も発生している。

7.汚職防止委、通報件数が1.3万件に

ミャンマーの汚職防止委員会(ACC)のソー・ティン委員は16日、ACCが2017年11月に設置されてから受け付けた通報件数は1万3,000件以上に上ると明らかにした。通報の大部分は土地収用や農地の権利争いに関連していた。ソー・ティン委員は、最大都市ヤンゴンで記者団に対して「18年に1万件以上、今年に入ってから約3,000件の通報があった」と発表した。平均して1日30~40件、毎月900件を受け付けている計算となる。土地紛争の査察チームは、州・管区、郡区、村落の各レベルで組織されており、汚職と関係している土地紛争を査察する。汚職と関係がないと判明した場合には、農地法に従って処理される。汚職防止委は、2014年に前身組織が政府に設置されたが、非効率との批判を受けて、連邦議会が17年にあらためて設置した。アウン・チー元情報相が委員長を務めている。同委は16日にヤンゴンに支部を開設した。

8. 和平実現、想定より時間が必要＝米大使

米国のスコット・マーシャル駐ミャンマー大使はこのほど、ミャンマー政府と各武装勢力との和平プロセスについて、「進展はあるものの、和平の実現には当初の予想より時間がかかりそうだ」との認識を明らかにした。マーシャル大使は、中部マンダレー管区のマンダレー大学でミャンマーと米国の関係について講演し、和平までには公式協議や信頼構築といった多くの段階を踏む必要があると説明。「実現は容易ではなく、時間がかかる」と発言した。大使によれば、米国は、ミャンマーの和平プロセスにおいて、表立って各当事者などに働きかけるのではなく、それぞれの意見に耳を傾けて、和平実現を諦めないよう促す役割を果たそうとしている。西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題については、米国も危機感を共有していると強調した。「ミャンマー人からは、米国が問題から目を背けているとの指摘も受けているが、米国は一貫してミャンマーの民主化、平和、正義、発展を支援している」と語った。またロヒンギャ問題解決に向けた独立調査が行われることを、ミャンマー政府が認めることに期待を示した。

さらに中国との関係について大使は、「ミャンマーは、米中が競い合う場所ではない。ミャンマー政府は、中国との健全な隣国関係を必要としており、米中双方と良好な関係を築けばいいことだ」との認識を明らかにした。米国は毎年、マラリアや結核、栄養失調対策に1億2,000万米ドル(約133億円)規模を支援している。

9. 年内に電化率50%目指す 政府、電気料金値上げも示唆

ミャンマー電力・エネルギー省は、年内に国内の電化率50%を達成できると見通している。電力供給公社(ES E)が世界銀行の財政支援を得て実施している「全国電化計画」(NEP)の目標に沿うペースとなる。同省によると、18年10月までに43%まで上がった。一方、電化率の上昇に伴い、電気料金の値上げも検討されている。

10. 豪新興企業、緬で自動車販売サイト立ち上げ

オーストラリアのスタートアップ企業、アジア・カー・グループはこのほど、ミャンマーでオンライン自動車販売サイト「マイミャンカー」(Mymyancar.com)を立ち上げた。同サイトでは自動車販売業者のほか、一般個人も自動車

やバイク、トラックなどの車両を簡単、迅速、安全に売買できる。地場自動車販売業者向けに、在庫や売り上げ、販売予測、顧客の管理を効率化できる顧客関係管理(CRM)のSaaS(サービス型ソフトウェア)プラットフォームも提供していくという。マイミャンカーは、携帯機器とパソコン(PC)の両方で利用可能。国内の中古車に加え、輸入車の販売も行う。ミャンマー国内の自動車台数は現在、約110万台とされており、中古車の売買ビジネスが急成長している。同サイトのほかにも「カーズDB」(CarsDB.com)や「mmカーズ」(mmcars.com)などのオンライン自動車販売サイトがある。アジア・カー・グループは、新興市場での自動車や不動産のオンライン販売サイトを運営するエマージング・クランファイズ・ベンチャー傘下にある。同社は世界90カ国・地域で110以上のサイトを運営している。

11. スーパーホテルがSEZ進出 「おもてなし」で出張者取り込み

ホテルチェーンを展開するスーパーホテル(大阪市西区)は17日、ティラワ経済特区(SEZ)に、同国2軒目となる「スーパーホテル・ミャンマー・ティラワ」を開業した。同SEZは、市中心部から車で約1時間かかるが、これまで宿泊施設はなく、企業の出張者らには貴重な宿となりそうだ。16日に開かれた開業式典で、山本梁介会長は「おもてなしの精神で、特区の発展に寄与したい」と述べるとともに、同国におけるホテル業の人材育成に努める構想を明らかにした。

12. 住友倉庫、ヤンゴンに駐在員事務所

住友倉庫(大阪市)は18日、ヤンゴンに駐在員事務所を開業したと発表した。ヤンゴン駐在員事務所は、日系企業が多数入居するビジネスビル「サクラタワー」に入居する。ミャンマーでの市場調査・物流事情調査を進め、顧客へのサポート体制を強化する。同社によれば、ミャンマーは消費市場としての成長が期待され、また電力や物流などのインフラ整備が進めば、製造拠点としても発展し、物流需要の拡大が見込まれるという。住友倉庫グループは、東南アジアではシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアに拠点を展開している。

13. 三井住友建設など、バゴ橋建設を受注

三井住友建設(東京都中央区)は18日、ミャンマー最大都市ヤンゴン中心部とティラワ経済特区(SEZ)などがあるタンリン地区を結ぶ「バゴ橋」建設工事の一部を受注したと発表した。横河ブリッジ(千葉県船橋市)との共同企業体(JV)が受注し、請負金額は全体で約280億円。バゴ橋は円借款事業で、JVがミャンマー建設省橋りょう局から受注した「CP1」と「CP2」は、工事全長の約3.6キロメートルのうち約2.7キロ部分を占める。CP1は延長1,312メートルで、アプローチ道路と11径間の橋部分、CP2は延長1,364メートルで、料金徴収施設と13径間の橋部分からなる。工期は32カ月を見込む。ヤンゴンとティラワSEZを隔てるバゴ川を渡る手段は現在、東部ダゴンから接続するダゴン橋と、南東郊外のタンリン郡区と結ぶタンリン橋の2本。1993年に中国の支援で完成したタンリン橋は片側一車線であるほか、老朽化により重量トラックの通行を制限している。

一方、ダゴン橋はヤンゴン市内から北に約6キロメートル離れていることからアクセスが悪く、迂回(うかい)ルートとして利用されることが多いため、多くの車両はタンリン橋に集中している。4車線のバゴ橋が完成すれば、ヤンゴン市街地とSEZの間の交通渋滞が緩和され、外国投資の誘致促進にもつながると期待される。

14. 安藤ハザマなど、カイン州の橋架け替え受注

安藤ハザマ(東京都港区)は18日、ピーエス三菱(東京都中央区)との共同企業体(JV)を通じて、ミャンマー

東部カイン州(旧カレン州)コーカレイ郡区で、円借款事業のジャイン・コーカレイ橋の架け替え工事を受注したと発表した。工事価格は約68 億円。全長580 メートルの橋とアクセス道路などを整備する。橋の車線は、従来の片側1車線の2車線から片側2車線の4車線に拡げる。工期は2021 年5月まで。発注者はミャンマー建設省橋りょう局で、契約調印式が12日に首都ネピドーで開催された。ジャイン・コーカレイ橋の架け替え工事は、総額338億6,900 万円を限度とする円借款事業「東西経済回廊整備計画」の一環。同計画は、東部モン州モーラミヤイン～コーカレイ間にある3本の橋りょうを架け替えて、メコン地域全体の貿易活性化や経済発展を図ることを目的とする。ジャイン・コーカレイ橋は第1期工事として、他のアトラン橋、ジャイン・ザタピエン橋に先駆けて架け替える。安藤ハザマは1994 年にミャンマーへ進出し、これまでにホテル、プラント、工場の建設や植林事業などを手掛けてきている。

15. 1～2月の人身売買は41件、強制結婚が最多

ミャンマー警察の人身売買対策部隊によると、1～2月に発覚した人身売買事件は41 件だった。被害者の多くは、強制結婚のため中国に連行されているという。事件の内訳は、31 件が中国人男性との強制結婚、5件が中国やタイ、ミャンマー国内での強制労働などを目的としていた。被害者は計8人の子ども(男児2人、女児6人)を含む59 人。事件に加担した容疑者は140 人に上っているという。地域別の被害状況では、北東部シャン州が最も多い11件。これにヤンゴン管区(9件)、北中部マンダレー管区(8件)、北部カチン州(5件)、東部のモン州とカイン州(旧カレン州、各3件)、首都ネピドーと南部タニンダラー管区(各1件)と続いた。2018 年の人身売買事件は206 件を超え、容疑者は598人。被害者は317 人で、25 人の子ども(男児2人、女児23 人)も含まれていた。ミャンマー政府は中国とタイに対策室を設置し、人身売買の防止に取り組んでいる。

16. 東西回廊で橋開通、タイ・ミャンマー国境

東南アジア大陸部の大動脈として期待される、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ「東西回廊」の要衝に架けられた「タイ・ミャンマー第2友好橋」の開通式が19 日、行われた。式典に出席したタイのプラユット首相は、橋の開通が「人々や物が国境を越えるのを促進し、公共の利益につながるだろう」と発言。スー・チー国家顧問兼外相も「両国の結束と協力関係を象徴するもので、さらなる関係強化をもたらすだろう」と話した。橋はタイ北西部メソトとミャンマー東部ミャワディの間の国境の川に架けられた。同国境にはこれまで橋が1本しかなく混雑していたが、4車線ある新しい橋の近くには通関施設も新設され、今後は国際物流が加速しそうだ。タイ政府によると、税関関連で整備する必要がある部分が残っており、実際に通過できるようになるのは4月の見通し。

17. 住商など環状線改修で信号受注 円借款、マンダレー線合わせ250億円

住友商事などは22 日、ミャンマー最大都市ヤンゴンの市内を巡るヤンゴン環状線と、ヤンゴンとマンダレーを結ぶ鉄道で、改修事業の一部をミャンマー国鉄(MR)から受注したと発表した。どちらも日本の円借款事業で、2件の受注額は合計で約250 億円となる。ヤンゴン環状線はミャンマー側が既に土木・軌道の工事に着手しているが、住商などの連合は鉄道信号システムと信号関連の電気設備の改修を担う。

18. 海外人材派遣、12 社に最長3 年の派遣停止

ミャンマー労働・移民・人口省の労働局は16 日、海外に労働者を派遣する企業12 社に、最長で3年の営業停止を命じたと発表した。対象企業は、ユナイテッド・アカデミー・ポイント、スターズ・パイオニア、イエロー・ドーンな

ど12社。労働局は各社に対して、2～3年間の派遣禁止を命じた。同局の幹部によると、手数料を不当に多く徴収している会社もあったという。ミャンマーで、現在登記されている人材派遣企業は273社。日本や韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、アラブ首長国連邦(UAE)などの中東諸国などにミャンマー人労働者を派遣している。

19. EU、緬の教育改革に2.5億ドルを支援

欧州連合(EU)によるミャンマーへの教育支援プログラムが21日、始まった。EUは2億5,200万米ドル(約279億円)を拠出し、ミャンマーの全ての学生がより良い教育を平等に受けられるよう支援していく。同プログラムの期間は2019～22年。うち2億米ドルは、中等教育や専門教育、職業訓練の改善と教育予算の管理改善を目的として、教育省の予算に直接組み込まれる。5,200万米ドルは、教育の改善に必要な専門家を招く費用として用いられる。同プログラムは、ミャンマーの「国家教育戦略計画(NESP)」(2016～21年)に盛り込まれた改革を支援するもので、全ての学生により良い中等教育や職業訓練を受ける機会を平等に与えることを目指す。中等教育や職業訓練における教育課程や指導方法、評価システムの近代化のほか、透明性や説明責任の改善を含む教育予算管理の改善も支援していく。

ミョー・テイン・ジー教育相は同プログラム開始の記念式典で「教育への投資は、わが連邦の民主主義の将来にとって最善の道である」とし、「現政権は16年から教育部門の予算を年々拡大してきた。EUの支援は政府の教育への投資を強化するものである」と述べた。また、ベルギーはEUのプログラムとは別に、少数民族が暮らす地域での教育改善を目的として、2,300万米ドルを支援する方針を示している。

以上